

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 松石 秀隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	192,842	205,155	258,733
経常利益 (百万円)	12,192	12,503	16,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,707	8,297	10,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,711	8,355	10,373
純資産額 (百万円)	133,455	142,754	136,117
総資産額 (百万円)	803,103	872,753	828,618
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	246.91	265.79	324.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	16.3	16.4

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.19	89.80

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

（第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	192,842	205,155	12,312	6.4
営業利益（百万円）	12,267	12,594	327	2.7
経常利益（百万円）	12,192	12,503	310	2.5
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	7,707	8,297	589	7.6
1株当たり四半期純利益	246円91銭	265円79銭	18円88銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦事業（百万円）	194,778	211,072	16,293	8.4
金融サービス事業（百万円）	17,606	19,349	1,742	9.9
契約実行高合計（百万円）	212,384	230,421	18,036	8.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられ、緩やかな景気回復の兆しがあったものの、海外経済の減速リスクの影響による景気の下振れが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成27年12月累計のリース取扱高は、前年同期比3.6%増加の5兆1,563億円（公益社団法人リース事業協会統計）となり、9ヶ月連続で前年同月比増加し、平成25年度比でも3.8%増加となりました。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、前期よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画（中計）の2年目として、引き続きベンダー営業を軸に収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。「医療機器」が前年の消費増税後の反動減から回復するとともに、新分野として注力している環境分野等が伸長し、契約実行高合計は前年同期比8.5%増加（平成25年度比9.9%増加）の2,304億21百万円となり、営業資産残高も前期末に比べ336億58百万円増加し、7,444億34百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.4%増加し2,051億55百万円となりました。リース・割賦事業、金融サービス事業の売上高が順調に伸長し、営業利益は前年同期比2.7%増加の125億94百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7.6%増加し82億97百万円と第3四半期において過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)			営業資産(百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	187,202	198,775	11,573	10,785	10,675	109	596,486	621,426	24,940
金融サービス	4,453	4,897	444	1,934	2,403	468	105,291	110,352	5,061
報告セグメント計	191,655	203,673	12,017	12,720	13,079	359	701,777	731,779	30,001
その他	1,186	1,482	295	177	171	6	8,998	12,655	3,656
合計	192,842	205,155	12,312	12,898	13,250	352	710,775	744,434	33,658

リース・割賦

リース・割賦事業においては、医療機器や環境分野などの産業工作機械の伸長で、実行高は2,110億72百万円と前年同期比8.4%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末に比べ249億40百万円増加し、6,214億26百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比6.2%増加し1,987億75百万円となりましたが、市場金利が低位で推移する中、リース粗利率の低下からセグメント利益は前年並みの106億75百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は法人向け融資が伸長し、実行高は前年同期比9.9%増加の193億49百万円となりました。営業資産残高は、前期末から50億61百万円増加し1,103億52百万円となりました。また、受取手数料についても、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。売上高は前年同期比10.0%増加し48億97百万円となり、セグメント利益は前年同期比24.2%増加し24億3百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、リコーグループの国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比24.9%増加の14億82百万円、セグメント利益は前年同期比3.8%減少の1億71百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ36億56百万円増加し126億55百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,196,000	311,960	-
単元未満株式	普通株式 20,823	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,960	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,400	-	26,400	0.08
計	-	26,400	-	26,400	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 業務本部長 兼 営業本部長 兼 事業革新センター長	取締役	常務執行役員 業務本部長 兼 営業本部長 兼 構造改革推進室長	眞鍋 求	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617	4,640
受取手形及び売掛金	13	116
割賦債権	78,607	89,972
未収賃貸債権	38,078	37,991
リース債権及びリース投資資産	508,074	520,382
営業貸付金	114,289	123,007
その他の営業貸付債権	43,447	46,493
その他の営業資産	35,032	35,034
賃貸料等未収入金	6,685	6,814
その他の流動資産	19,438	21,127
貸倒引当金	8,902	8,552
流動資産合計	805,381	846,929
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	15,750	18,277
社用資産	416	385
有形固定資産合計	16,166	18,663
無形固定資産		
賃貸資産	124	76
その他の無形固定資産	1,788	1,621
無形固定資産合計	1,912	1,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,364	2,846
破産更生債権等	1,558	1,414
その他	1,795	1,638
貸倒引当金	560	438
投資その他の資産合計	5,157	5,461
固定資産合計	23,236	25,823
資産合計	828,618	872,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,476	14,075
短期借入金	125,465	107,380
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	44,331	104,189
コマーシャル・ペーパー	18,000	46,000
未払法人税等	3,197	1,377
割賦未実現利益	6,069	7,282
賞与引当金	724	366
役員賞与引当金	23	-
その他の流動負債	40,726	48,824
流動負債合計	283,013	339,496
固定負債		
社債	80,000	90,000
長期借入金	325,931	297,940
退職給付に係る負債	1,008	990
その他の固定負債	2,546	1,570
固定負債合計	409,487	390,501
負債合計	692,501	729,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	117,468	124,048
自己株式	47	47
株主資本合計	135,478	142,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	500
退職給付に係る調整累計額	392	367
その他の包括利益累計額合計	141	132
非支配株主持分	497	563
純資産合計	136,117	142,754
負債純資産合計	828,618	872,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	192,842	205,155
売上原価	170,581	182,487
売上総利益	22,261	22,667
販売費及び一般管理費	9,994	10,072
営業利益	12,267	12,594
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
その他の営業外収益	11	18
営業外収益合計	25	33
営業外費用		
支払利息	10	9
社債発行費	78	83
投資事業組合運用損	7	16
その他の営業外費用	4	15
営業外費用合計	99	124
経常利益	12,192	12,503
税金等調整前四半期純利益	12,192	12,503
法人税、住民税及び事業税	3,620	3,247
法人税等調整額	795	893
法人税等合計	4,416	4,140
四半期純利益	7,775	8,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,707	8,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,775	8,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	31
退職給付に係る調整額	26	24
その他の包括利益合計	64	7
四半期包括利益	7,711	8,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,643	8,288
非支配株主に係る四半期包括利益	68	66

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	3百万円
支払手形	-	294百万円

2 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
法人1件	16百万円	13百万円

3 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	5,176百万円	5,917百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	733	23.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月18日	利益剰余金
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	702	22.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月17日	利益剰余金
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	858	27.5	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,202	4,453	191,655	1,186	192,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	187,202	4,453	191,655	1,186	192,842
セグメント利益	10,785	1,934	12,720	177	12,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,720
「その他」の区分の利益	177
全社費用(注)	630
四半期連結損益計算書の営業利益	12,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	198,775	4,897	203,673	1,482	205,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	198,775	4,897	203,673	1,482	205,155
セグメント利益	10,675	2,403	13,079	171	13,250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ会社への融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,079
「その他」の区分の利益	171
全社費用（注）	656
四半期連結損益計算書の営業利益	12,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	246円91銭	265円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,707	8,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,707	8,297
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 858百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 27円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月 2 日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。